



公明党 横浜市会ニュース

第72号

# VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

栄養バランスのとれた温もりのある昼食の内容・実施方法



温もりのある昼食の一例

- 献立は、教育委員会が管理し栄養バランスに配慮
- 日ごとの献立や使用食材、栄養価、アレルギー情報等を記載した献立表を事前に配布
- ごはん・おかず(4品以上、2種類から選択可)、汁物、牛乳とし、ごはん、汁物は温かい状態
- ごはん・おかず、汁物、牛乳を個々の状況に合わせて選択し、注文
- 汁物、牛乳は家庭弁当持参者、業者弁当注文者も単品で注文可
- ごはん量(大盛、並盛、小盛)、おかずが選択可
- 民間事業者の調理場で調理し、ごはん、おかず、汁物を個々の容器に詰め、牛乳と併せて、各学校へ配達

公明党市議団が提案・主張してきた

## 市立中学校にスクールランチ方式の昼食が実現!!

平成28年度中に全校実施へ

横浜市教育委員会は昨年末、「横浜らしい中学校昼食のあり方」を発表しました。

栄養バランスのとれた温もりのある昼食である「横浜型配達弁当(仮称)」と「家庭弁当」のどちらも選択できる環境を整えます。なお、当日の注文に対応する業者弁当も用意する予定です。平成28年度中に全校実施を目指します。

本年4月から医療部門を再編し、「医療局」と「医療局病院経営本部」が設置されることになりました。そこで、医療部門を再編するねらいについて質問しました。



公明党市議団の粘り強い取り組みで

## 小児医療費助成が大幅拡充!

10月から小学3年生まで

平成27年度予算案で、通院医療費に対する自己負担分の助成が、平成27年10月より、現行の「小学1年生まで」から「小学3年生まで」の拡大が示されました。

公明党は、平成4年に横浜市会で初めて無料化を主張して以来、一貫して拡充に努力してきました。

今後は、小学6年生までの拡大とともに所得制限の撤廃を目指します。



## 平成26年第4回定例会の論戦から



### 医療部門再編について

議案関連質疑 源波 正保 (泉区選出)

27年度からは本格的に運用されるかけ地総合対策事業の5つの取り組みを、今後どのように進めていくのか質問しました。

市長は、さまざまな相談を受け止め、内容に応じて現地調査やかけ地の危険度判定を実施するとともに、改善に向けて、減災効果のある暫定工法などに関する助言や二次災害を防止するための緊急応急対策を行うなど、それぞれの取り組みを、効果的に連動させることで、多様化するニーズに応えていくと答弁しました。

市長は、認知症のさまざまな症状への対応など、ご家族の心身の負担は大きく、支援の充実は大変重要と認識しており、介護するご家族の精神的負担を少しでも軽くできるよう「介護者のつどい」や、気軽に立ち寄り相談ができる「認知症カフェ」の取り組みなどを推進していくと答弁しました。



認知症の方を介護している家族の心身の負担が大きいため、本人への支援だけではなく家族への支援が重要と考えます。そこでどのような支援が必要と考えているのか質問しました。

### 高齢者福祉 認知症の方を介護する家族への支援

#### 一般質問 中島 光徳 (戸塚区選出)

市長は、超高齢社会に対応できる医療体制を整え、市民の皆様に最適な医療を提供し、さらに市立病院を通じて病院現場の課題を迅速・的確に把握し、市民の医療ニーズに沿った政策を開拓していく旨答弁しました。

### 在宅医療連携拠点について

高齢者人口の大幅な増加が見込まれる平成37年に向け、在宅医療・介護を一体的に提供できる在宅医療連携拠点の全區開設を含め、地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組み姿勢について質問しました。

市長は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、各地域の実情に応じ地域包括ケアシステムを構築していくことが必要であること。そのため、平成29年度末までに在宅医療連携拠点の全区に開設するなど、着実に介護サービスの充実と高齢者を支える地域づくりを進めていくと答弁しました。



**市立学校におけるがん教育への取り組み**  
基本計画特別委員会 斎藤 真一 (都筑区選出)

岡田教育長は、文部科学省のモデル事業として県と共同で専門医によるがん教育の授業を市内の私立中学校で現在実施・研究しており、来年度は、市立学校においても、がんという病気そのものや、がん患者に対する理解を深める授業に取り組んでいきたいと答弁しました。



**横浜市コールセンター ~便利な暮らしの情報ガイド~**

Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828

●時間／8:00～21:00 (土・日・祝日を含む毎日)

●メール／callcenter@city.yokohama.jp

# 平成26年度補正、27年度予算案に公明党横浜市議団の主張が大きく反映!

## 〈市民生活の安心〉

**■ 生活困窮者の自立支援**  
生活困窮者に対する自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援事業が27年度から全區で実施されます。

**■ 障がい者の就労支援強化**  
27年4月より、障がい者就労施設等への発注を促進する「障がい者共同受注総合センター」の運営が始まります。

## 〈高齢社会に安心〉

**■ 認知症対策の強化**  
認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、医療や介護等の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」を設置します。

**■ 市立小中学校の教育環境整備**  
普通教室の空調設備設置が25年度に完了しました。今後は、30年度完了をめざし、図書室・理科室などの特別教室への設置を推進します。

## 〈子育て支援・教育の充実〉

**■ 待機児童解消へ保育所整備等、受け皿を確保**  
「子ども・子育て支援事業計画」に基づく確保方策により、3451人の受け入れ枠拡大を実施します。

**■ 市立小中学校の教育環境整備**  
地域防災拠点に指定されていない学校も含め、災害時留め置き児童生徒のための防災備蓄品の配備が27年度に完了します。

## 〈防災減災対策〉

**■ 緊急輸送路等の整備**  
防ぐため、市内緊急輸送路の路面化空洞調査を実施。27年度に完了します。

**■ 児童生徒用の防災備蓄品を配備**  
地域防災拠点に指定されていない学校も含め、災害時留め置き児童生徒のための防災備蓄品の配備が27年度に完了します。

スクールランチ方式の中学校昼食実現に向けた公明党市議団の歩み

「病気のために中学生のお弁当を作つてあげることができない」—公明党が中学校昼食の課題を取り上げ、改善に取り組み始めたきっかけは若いお母さんの声でした。

平成8年からパンと牛乳などの自動販売機を校内に設置する等の提案・取り組みを開始。名古屋市や大阪市など政令市の視察を重ね、常に議論をリードしてきました。

年月	市議団の取り組み・主張
平成8年6月	家庭弁当を持参できない課題の整理と自販機設置の提案
平成10年12月	多様な選択肢のあるスクールランチを提案
平成11年	スクールランチ導入の署名運動
平成12年12月	中学生の食の主体性を確立する上から民間委託のスクールランチを展開すべき
平成13年12月	スクールランチのモデル実施を提案
平成23年2月	スクールランチのモデル事業を実施し中学校昼食という課題を解決すべき
平成24年2月	アンケート調査を踏まえ早期に具体的な取り組みに移行すべき
平成25年2月	食育や男女共同参画社会の進展という観点から、栄養バランスのとれた複数メニューから選択できる横浜型スクールランチを導入すべき
平成26年9月	中学校昼食の充実を図る機会は熟した。横浜型スクールランチを来年4月から実施すべき

## 「栄養バランスのとれた温もりのある昼食」実施方法の比較

小学校のような自校調理方式の実施は、施設整備や費用面において、すべての中学校での実施は困難です。

実施方法	実現可能性	栄養バランス	温かさ	複数にへの対応	施設整備費(推計額)
配達弁当	全校で実施可能	○	○	○	約30億円
近隣小学校で調理し、配達	小中学校の組合せの中では、すべての中学校での実施が困難	○	○	×	約60億円
校内に調理施設を設置	半数以上の中学校で、施設の制約から実施が困難	○	○	×	約260億円
複数校分を調理し、配達	建設用地の確保が困難	○	○	×	約330億円(市内18か所)

※費用は平成26年6月時点での本市全体の施設整備の推計額であり、今後、検討の中でできるだけ抑えるよう工夫。また、別途運営費用が必要。  
※配達弁当方法は、民間調理施設で調理し、弁当箱に詰め、保温コンテナに入れて中学校に配達する方法

中学校では、生徒自らが考え、選択し行動する力を培う「食育」の視点が重要です。食に関する「知識」と食を「選択」できる力を身につけ、健全な食生活を実践できる力を向上させることにもつながります。横浜市が昨年6~7月に実施したアンケートでは、全体の77.3%が「(横浜市が)想定している内容や方法で実施した方がよい」と回答。公明党が提唱してきた方向性に、多くの方が賛同しています。

## 〈地域医療体制の充実〉

**■ 地域医療体制の確保**  
成人・高齢者等を対象とした救急電話相談を27年12月より開始します。また、救急医療情報センターでは、24時間365日体制で医療機関の情報を提供します。

## 〈グローバル人材の育成〉

**■ 高齢者施設・住まいの相談**  
高齢者の施設や住まいに関する情報を集約し提供する相談窓口が設置され、27年5月より運用が開始されます。

**■ 防災用ヘルメットの配備**  
小学校・特別支援学校の1年生に配備します。

## 〈市立小中学校の防火シャッターの危険防止装置設置〉

**■ 防火シャッターに挟まれる事故を防止するため、市立小中学校の防火シャッターの危険防止装置の設置を平成26年度末までに104校の設置を完了します。**

今後5年間で全市立小・中・特別支援学校への設置を完了するよう取り組みを推進します。

## 〈健康社会の構築〉

**■ 高齢者予防接種事業**  
65歳以上を対象とした、高齢者インフルエンザ予防接種事業、成人用肺炎球菌予防接種事業を推進します。

**■ がん検診の推進**  
横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、各種がん検診を推進します。また、住民基本台帳と連動したがん検診システムを活用し、がん検診の個別勧奨を推進します。

## 〈市立小中学校の防火シャッターの危険防止装置設置〉

**■ よこはまウォーキングポイント事業の推進**  
40歳以上の市民の方に歩数計を持って楽しみながら健康づくりを進める事業であるよこはまウォーキングポイント事業を推進します。

**■ 婦婦(夫)控除のみなし適用を実施**  
本年4月より、未婚のひとり親家庭に寡婦(夫)控除のみなし適用が実施されます。寡婦(夫)控除後の所得額で市営住宅賃料や保育料を策定します。

## 〈市立小中学校の防火シャッターの危険防止装置設置〉

防火シャッターに挟まれる事故を防止するため、市立小中学校の防火シャッターの危険防止装置の設置を平成26年度末までに104校の設置を完了します。今後5年間で全市立小・中・特別支援学校への設置を完了するよう取り組みを推進します。

市立学校への設置を完了するよう取り組みを推進します。